2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日

上場会社名　株式会社JMS　　上場取引所　東
コード番号　7702　URL https://www.jms.cc/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 桂　龍司
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長　(氏名) 落合　芳紀　TEL 082-243-5844

定時株主総会開催予定日　2025年6月24日　配当支払開始予定日　2025年6月25日
有価証券報告書提出予定日　2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	69,749	6.8	872	—	514	252.7	89	—
2024年3月期	65,292	2.4	△268	—	145	△75.1	△36	—

(注)包括利益　2025年3月期　584百万円 (△76.0%)　2024年3月期　2,431百万円 (24.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	3.65	—	0.2	0.6	1.3
2024年3月期	△1.48	—	△0.1	0.2	△0.4

(参考) 持分法投資損益　2025年3月期　201百万円　2024年3月期　237百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	81,432	40,927	50.1	1,666.51
2024年3月期	84,709	40,747	47.9	1,657.29

(参考) 自己資本　2025年3月期　40,835百万円　2024年3月期　40,573百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,467	△3,132	△3,186	5,507
2024年3月期	3,140	△4,239	4,775	10,304

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	416	—	1.1
2025年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	416	465.8	1.0
2026年3月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00		208.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,800	△0.1	350	125.3	300	—	100	—	4.08
通期	68,000	△2.5	900	3.1	600	16.5	200	123.4	8.16

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(注)詳細は、添付14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	24,733,466 株	2024年3月期	24,733,466 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	229,777 株	2024年3月期	251,493 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	24,496,259 株	2024年3月期	24,470,578 株

(参考)個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	46,030	7.3	983	―	1,483	146.4	1,270	135.0
2024年3月期	42,899	△3.8	△380	―	601	59.1	540	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	51.86	―
2024年3月期	22.09	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	56,397	26,455	46.9	1,079.64
2024年3月期	59,207	25,296	42.7	1,033.26

(参考) 自己資本　2025年3月期 26,455百万円　2024年3月期 25,296百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 4
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 4
（４）今後の見通し …… 5
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 5
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 ……10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……14
（継続企業の前提に関する注記） ……14
（会計方針の変更に関する注記） ……14
（セグメント情報等の注記） ……14
（１株当たり情報の注記） ……17
（重要な後発事象の注記） ……17
４．その他 ……18

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当社グループは、「かけがえのない生命のために」の創業精神の下、「医療を必要とする人と支える人の架け橋となり、健康でより豊かな生活に貢献することですべての人々を笑顔にする」ことを目指して、経営の品質と企業価値の向上に努めております。事業活動としましては、輸液・栄養領域、透析領域、外科治療領域、血液・細胞領域の４つの領域を中心に事業を展開し、製品の開発、生産、販売を進めております。

当社グループを取り巻く環境は、高齢化の進展や慢性疾患の増加を背景に、在宅医療や診断・治療支援を中心とした高付加価値な医療機器へのニーズが一層高まっております。また、医療機器の安全性および信頼性に対する規制は国際的に一層厳格化しており、各国・地域における新たな法規制への的確な対応が求められております。加えて、米国地域の地政学的リスクや中国経済の先行き不透明感、さらには原材料価格の上昇など、グローバルな事業環境には依然として高い不確実性が存在しております。その一方で、世界的な高齢化の進行、健康意識の高まり、新興国における医療インフラ整備の加速、先進国を中心とした医療分野のデジタル化推進といった構造的な成長要因に支えられ、医療機器市場は今後も安定した成長が継続すると見込まれております。特に、遠隔診療や在宅医療といった分野では、オンライン診療の普及や、医療データの収集・解析による医療現場の効率化、さらにはＡＩ（人工知能）の先進技術を活用した診断・治療支援の高度化が進んでおります。こうした背景のもと、医療機器とデジタル技術を融合させた最適なソリューションの提供が、今後ますます重要性を増すものと考えております。

当連結会計年度においては、日本国内では、注力事業として取り組みを進める薬剤調製・投与クローズドシステムの販売が堅調に推移したほか、薬価及び診療報酬改定において、薬価が引き上げられたプレフィルドシリンジ製剤や診療報酬が適用された摂食嚥下関連用品の販売が増加しました。海外においては、主力の血液バッグの販売が増加したほか、ＡＶＦ針（血液透析用針）の販売も好調に推移しました。また、前期に事業譲受した白血球除去フィルターが売上を伸ばしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ44億56百万円増加の697億49百万円（前連結会計年度比6.8%増）となりました。

利益につきましては、原材料費等の高騰に加え、設備投資に伴う減価償却費の増加はあるものの、主力製品の売上が伸びたことや、前期から進めている価格転嫁の推進など増収効果により、営業利益は8億72百万円（前連結会計年度は営業損失2億68百万円）となりました。また、持分法による投資利益を計上した一方で、為替が不利に働き、為替差損を計上した結果、経常利益は5億14百万円（前連結会計年度比252.7%増）となり、法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は89百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失36百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（日本）

医療用手袋の販売が減少したものの、プレフィルドシリンジ製剤や摂食嚥下関連用品及び薬剤調製・投与クローズドシステムの販売が堅調に推移したほか、中国向けの血液透析装置や、関係会社向けの販売が増加しました。その結果、売上高は460億30百万円（前連結会計年度比7.3％増）となりました。また、セグメント利益については、価格転嫁の推進など増収効果により、14億83百万円（前連結会計年度比146.4％増）となりました。

（シンガポール）

欧州向け成分献血用回路や、アフリカ及びアジア向け血液バッグの販売が増加したほか、円安による円貨換算額の増加も加わり、売上高は265億39百万円（前連結会計年度比9.8％増）となりました。また、セグメント損益については、増収効果はあるものの、原材料費の高騰や運送費の上昇に加え、為替が不利に働き、為替差損を計上したことから、2億円の損失（前連結会計年度は2億80百万円の損失）となりました。

（中国）

市場成長による需要拡大を受け、ＡＶＦ針や人工腎臓用血液回路の販売が堅調に推移したことにより、売上高は41億63百万円（前連結会計年度比12.8％増）となりました。また、セグメント損益については、原材料費の高騰のほか、設備投資に伴う減価償却費の増加により、28百万円の損失（前連結会計年度は84百万円の損失）となりました。

（フィリピン）

関係会社向けの販売が減少したことにより、売上高は36億61百万円（前連結会計年度比1.8％減）となりました。また、セグメント損益については、原材料費や電力費の高騰のほか、労務費の増加により、4億15百万円の損失（前連結会計年度は2億45百万円の損失）となりました。

（ドイツ）

欧州向け透析用チェアの販売が増加したことにより、売上高は44億69百万円（前連結会計年度比5.2％増）となりました。また、セグメント利益については、増収効果はあるものの、人件費の増加により、4億54百万円（前連結会計年度比6.4％減）となりました。

（その他）

北米向けのＡＶＦ針や中国向け白血球除去フィルターの販売が増加したことなどにより、売上高は50億48百万円（前連結会計年度比24.9％増）となり、セグメント損益については、労務費の増加のほか、設備投資に伴う減価償却費の増加により、3億85百万円の損失（前連結会計年度は11百万円の利益）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末に比べ32億77百万円減少の814億32百万円となりました。資産、負債及び純資産の内容は次のとおりであります。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ28億92百万円減少の457億73百万円となりました。この主な要因は、借入金返済により現金及び預金が減少したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億84百万円減少の356億58百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が減少したためであります。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ43億円減少の256億29百万円となりました。この主な要因は、短期借入金と１年内返済予定の長期借入金が減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8億43百万円増加の148億75百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が増加したためであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億79百万円増加の409億27百万円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定の変動によるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.2ポイント上昇の50.1％となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度に比べ47億97百万円減少の55億7百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ16億72百万円減少の14億67百万円となりました。この主な要因は、棚卸資産の変動によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、前連結会計年度に比べ11億6百万円減少の31億32百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度における連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得に係る支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、前連結会計年度に比べ79億61百万円増加の31億86百万円となりました。この主な要因は、借入金の収支差額によるものであります。

（４）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国・地域ごとに状況は異なるものの、海外を中心として需要の回復や拡大が見込まれる一方、国内外で事業環境は厳しさを増しており、販売における競争の激化、大口顧客の失客などのリスクがあるほか、輸送運賃や諸物価の高騰、賃上げの実施など、コストの押上げが見込まれます。

このような状況を踏まえて、当社グループは、中期経営計画２０２７のもと、コスト上昇の影響を吸収するよう価格転嫁や更なる原価低減を進める等、短期的な収益改善に取り組むとともに、社会の様々な要請に応えて中長期的に企業価値を高め、長期的耐久性を備えた会社へと変革を図ってまいります。

次期（2026年３月期）の連結業績予想につきましては、以下のとおりであります。

＜連結業績予想について＞

（単位：百万円）

	2025年3月期 連結業績	2026年3月期 連結業績予想	増減率（%）
売上高	69,749	68,000	△2.5
営業利益	872	900	3.1
経常利益	514	600	16.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	89	200	123.4

（注）業績予想にあたっての前提として、為替レートを、1米ドル＝140円、1ユーロ＝155円、
1シンガポールドル＝106円としております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2024年３月31日）	当連結会計年度 （2025年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,308	5,511
受取手形	1,463	1,282
売掛金	16,835	17,353
商品及び製品	9,747	10,913
仕掛品	3,404	3,667
原材料及び貯蔵品	5,974	6,106
その他	961	945
貸倒引当金	△30	△7
流動資産合計	48,665	45,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,421	26,738
減価償却累計額	△16,168	△16,896
建物及び構築物（純額）	10,253	9,841
機械装置及び運搬具	38,998	40,153
減価償却累計額	△29,694	△31,331
機械装置及び運搬具（純額）	9,304	8,821
工具、器具及び備品	13,409	13,836
減価償却累計額	△11,489	△11,848
工具、器具及び備品（純額）	1,919	1,988
土地	2,816	2,828
リース資産	553	449
減価償却累計額	△389	△83
リース資産（純額）	164	365
使用権資産	3,141	3,149
減価償却累計額	△961	△1,016
使用権資産（純額）	2,180	2,132
建設仮勘定	2,441	2,311
有形固定資産合計	29,079	28,291
無形固定資産		
のれん	315	296
その他	679	647
無形固定資産合計	995	943
投資その他の資産		
投資有価証券	4,834	5,437
繰延税金資産	580	391
その他	666	669
貸倒引当金	△112	△75
投資その他の資産合計	5,968	6,423
固定資産合計	36,043	35,658
資産合計	84,709	81,432

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2024年３月31日）	当連結会計年度 （2025年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,774	7,951
短期借入金	6,396	5,072
1年内返済予定の長期借入金	7,966	6,002
リース債務	242	301
未払金	3,956	4,200
未払法人税等	297	357
契約負債	189	125
賞与引当金	1,039	1,040
その他	1,064	575
流動負債合計	29,929	25,629
固定負債		
長期借入金	11,067	11,793
リース債務	1,252	1,382
繰延税金負債	230	177
役員退職慰労引当金	167	171
退職給付に係る負債	562	574
資産除去債務	323	329
その他	427	446
固定負債合計	14,031	14,875
負債合計	43,961	40,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,411	7,411
資本剰余金	10,351	10,351
利益剰余金	17,055	16,723
自己株式	△194	△177
株主資本合計	34,623	34,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	779	1,073
為替換算調整勘定	5,169	5,453
その他の包括利益累計額合計	5,949	6,526
非支配株主持分	174	91
純資産合計	40,747	40,927
負債純資産合計	84,709	81,432

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）	当連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）
売上高	65,292	69,749
売上原価	51,198	53,824
売上総利益	14,094	15,924
販売費及び一般管理費	14,362	15,051
営業利益又は営業損失（△）	△268	872
営業外収益		
受取利息	14	19
受取配当金	47	60
持分法による投資利益	237	201
受取手数料	75	36
補助金収入	154	35
その他	121	79
営業外収益合計	649	433
営業外費用		
支払利息	220	340
為替差損	―	278
その他	14	172
営業外費用合計	235	791
経常利益	145	514
特別利益		
固定資産売却益	17	6
投資有価証券売却益	―	75
特別利益合計	17	81
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	17	33
特別損失合計	17	34
税金等調整前当期純利益	145	561
法人税、住民税及び事業税	378	539
法人税等調整額	△187	15
法人税等合計	191	554
当期純利益又は当期純損失（△）	△45	7
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△9	△82
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△36	89

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）	当連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	△45	7
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	417	293
為替換算調整勘定	2,059	283
その他の包括利益合計	2,476	577
包括利益	2,431	584
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,426	666
非支配株主に係る包括利益	4	△82

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,411	10,351	17,514	△219	35,057
当期変動額					
剰余金の配当			△415		△415
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△36		△36
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△6	25	18
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					―
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	―	△458	25	△433
当期末残高	7,411	10,351	17,055	△194	34,623

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	362	3,110	3,473	169	38,700
当期変動額					
剰余金の配当					△415
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△36
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					18
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					―
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	417	2,059	2,476	4	2,481
当期変動額合計	417	2,059	2,476	4	2,047
当期末残高	779	5,169	5,949	174	40,747

当連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,411	10,351	17,055	△194	34,623
当期変動額					
剰余金の配当			△416		△416
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			89		89
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△5	17	11
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					―
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	―	△332	16	△315
当期末残高	7,411	10,351	16,723	△177	34,308

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	779	5,169	5,949	174	40,747
当期変動額					
剰余金の配当					△416
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					89
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					11
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					―
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	293	283	577	△82	494
当期変動額合計	293	283	577	△82	179
当期末残高	1,073	5,453	6,526	91	40,927

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）	当連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	145	561
減価償却費	3,700	3,851
のれん償却額	14	37
貸倒引当金の増減額（△は減少）	17	△52
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△0	△1
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	16	59
受取利息及び受取配当金	△61	△80
支払利息	220	340
為替差損益（△は益）	△94	△3
持分法による投資損益（△は益）	△237	△201
固定資産売却損益（△は益）	△16	△5
固定資産廃棄損	17	33
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△75
売上債権の増減額（△は増加）	△319	△303
棚卸資産の増減額（△は増加）	△360	△1,514
仕入債務の増減額（△は減少）	△171	△833
未払消費税等の増減額（△は減少）	230	△90
その他の流動資産の増減額（△は増加）	55	24
その他の流動負債の増減額（△は減少）	212	289
その他	5	107
小計	3,375	2,143
利息及び配当金の受取額	178	181
利息の支払額	△187	△370
法人税等の支払額	△226	△486
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,140	1,467

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）	当連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△2,553	△2,898
有形固定資産の売却による収入	23	11
無形固定資産の取得による支出	△89	△142
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△1,472	―
関係会社株式の取得による支出	―	△98
事業譲受による支出	△46	―
投資有価証券の取得による支出	△65	△60
投資有価証券の売却による収入	―	104
投資事業組合からの分配による収入	―	9
その他	△35	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,239	△3,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,325	11,295
短期借入金の返済による支出	△11,226	△12,576
長期借入れによる収入	7,530	7,442
長期借入金の返済による支出	△4,200	△8,690
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△415	△416
リース債務の返済による支出	△237	△240
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,775	△3,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	302	54
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,979	△4,797
現金及び現金同等物の期首残高	6,325	10,304
現金及び現金同等物の期末残高	10,304	5,507

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に医療機器・医薬品を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては、シンガポール、中国、フィリピン、ドイツ等の各地域をジェイ・エム・エス・シンガポールＰＴＥ．ＬＴＤ．（シンガポール）、ＰＴ．ジェイ・エム・エス・バタム（インドネシア）、大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司（中国）、ジェイ・エム・エス・ヘルスケア・フィリピン，ＩＮＣ．（フィリピン）、バイオニック・メディツィンテクニックGmbH（ドイツ）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。また、シンガポールに所在するジェイ・エム・エス・シンガポールＰＴＥ．ＬＴＤ．と、インドネシアに所在するＰＴ．ジェイ・エム・エス・バタムは、生産体制を相互に補完していることから一体とした経営単位で、その他現地法人はそれぞれ独立した経営単位で、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「シンガポール」、「中国」、「フィリピン」及び「ドイツ」の５つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、輸液・栄養領域、透析領域、外科治療領域、血液・細胞領域及びその他の製品を生産・販売しております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）２	合計
	日本	シンガポール（注）１	中国	フィリピン	ドイツ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	40,220	14,888	1,865	27	4,248	61,250	4,042	65,292
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,679	9,291	1,825	3,700	1	17,498	―	17,498
計	42,899	24,180	3,690	3,728	4,250	78,748	4,042	82,790
セグメント利益又は損失（△）	601	△280	△84	△245	485	477	11	488
セグメント資産	59,207	20,835	4,358	6,443	2,622	93,467	6,108	99,576
その他の項目								
減価償却費	1,783	946	215	431	34	3,411	―	3,411
受取利息	5	9	3	0	―	18	―	18
支払利息	82	22	6	137	2	251	―	251
持分法投資利益又は損失（△）	237	―	―	―	―	237	―	237
持分法適用会社への投資額	1,172	―	―	―	―	1,172	―	1,172
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,636	1,389	312	105	38	3,481	―	3,481

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）２	合計
	日本	シンガポール（注）１	中国	フィリピン	ドイツ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	42,569	15,396	2,242	22	4,468	64,700	5,048	69,749
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,460	11,142	1,920	3,639	0	20,163	―	20,163
計	46,030	26,539	4,163	3,661	4,469	84,864	5,048	89,912
セグメント利益又は損失（△）	1,483	△200	△28	△415	454	1,293	△385	908
セグメント資産	56,397	20,761	4,691	6,295	2,518	90,664	6,629	97,294
その他の項目								
減価償却費	1,706	1,022	235	451	51	3,466	―	3,466
受取利息	15	9	7	0	―	31	―	31
支払利息	112	67	20	157	3	360	―	360
持分法投資利益又は損失（△）	201	―	―	―	―	201	―	201
持分法適用会社への投資額	1,270	―	―	―	―	1,270	―	1,270
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,649	434	277	126	74	2,561	―	2,561

（注）１　「シンガポール」の区分は、生産体制を相互に補完し一体とした事業活動を行うインドネシアの現地法人を含んでおります。

２　「その他」の区分は、国内子会社及びアメリカ、韓国、タイ、中国の一部の現地法人の事業活動を含んでおります。

4　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	78,748	84,864
「その他」の区分の売上高	4,042	5,048
セグメント間取引消去	△17,498	△20,163
連結財務諸表の売上高	65,292	69,749

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	477	1,293
「その他」の区分の利益又は損失（△）	11	△385
セグメント間取引消去	△408	△517
持分法投資利益又は損失（△）	237	201
その他の調整額	△172	△77
連結財務諸表の経常利益	145	514

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	93,467	90,664
「その他」の区分の資産	6,108	6,629
セグメント間相殺消去	△14,975	△15,713
その他の調整額	107	△148
連結財務諸表の資産合計	84,709	81,432

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,411	3,466	110	232	3,522	3,699
受取利息	18	31	△4	△12	14	19
支払利息	251	360	△31	△20	220	340
持分法投資利益又は損失（△）	237	201	―	―	237	201
持分法適用会社への投資額	1,172	1,270	1,581	1,681	2,753	2,952
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,481	2,561	2,009	464	5,490	3,026

（１株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
１株当たり純資産額	1,657.29円	1,666.51円
１株当たり当期純利益又は １株当たり当期純損失（△）	△1.48円	3.65円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△）（百万円）	△36	89
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失（△）（百万円）	△36	89
普通株式の期中平均株式数(株)	24,470,578	24,496,259

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。

４．その他

役員の異動

本日、別途開示しております。